

教育研究審議会議事録		
開催日時 及び場所	令和 8 年 5 月 28 日(木) 午後 2 時 00 分から午後 4 時 16 分まで 特別会議室 Web (ZOOM) 会議同時実施	
出欠状況	出席:24 名 欠席: 3 名	出席: 今井議長、賀川委員、富沢委員、酒井敏委員、渡邊委員、 小林委員、長澤委員、近藤委員、吉成委員、細川委員、 六井委員、山下委員、眞鍋委員、三浦委員、飯野委員、 篁委員、吉田委員、轟木委員、高木委員、片岡委員、 高畑委員、菊地委員、藤森委員、岩井委員 欠席: 酒井公夫委員、伊吹委員、竹下委員
1 審議事項 (1) 令和 9 年度 短期大学部入学者選抜 (社会福祉学科 一般選抜) における第 2 志望枠の設置 (2) 名誉教授の称号授与の推薦 (国際関係学部 1 件) (3) 名誉教授の称号授与の推薦 (看護学部 1 件) 2 報告事項 (1) 教員活動評価制度の実施 (2) 令和 8 年度 学生数等 ① 静岡県立大学 ② 静岡県立大学短期大学部 (3) 2025 年度 TOEIC L&R-IP テストの結果 (4) 生涯健康サイエンスフェス in 静岡県立大学 2026 の開催 3 学部・研究科等における取組報告 ① 薬食生命科学総合学府 薬学研究院 ② 薬食生命科学総合学府 食品栄養環境科学研究院 ③ 国際関係学研究科 ④ 経営情報イノベーション研究科 ⑤ 看護学研究科 ⑥ 短期大学部 社会福祉学科 介護福祉専攻 4 その他 (1) 質保証に係る新たな評価制度への移行について		

・前回議事録(案)の確認

令和 8 年 4 月の教育研究審議会議事録(案)について、承認された。

1 審議事項

- (1) 令和 9 年度 短期大学部入学者選抜 (社会福祉学科 一般選抜) における第 2 志望枠の設置

松平短期大学部副部長から、令和 9 年度短期大学部入学者選抜 (社会福祉学科一般選抜) における第 2 志望枠の設置について、資料 (審議事項 1) に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

- (2) 名誉教授の称号授与の推薦 (国際関係学部 1 件)

細川委員から、国際関係学部における名誉教授の称号授与の推薦について、資料 (審議事項 2) に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(3) 名誉教授の称号授与の推薦（看護学部1件）

山下委員から、看護学部における名誉教授の称号授与の推薦について、資料（審議事項3）に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

2 報告事項

(1) 教員活動評価制度の実施

賀川委員から、教員活動評価制度の実施について、資料（報告事項1）に基づき報告があった。

(2) 令和8年度 学生数等

①静岡県立大学

高畑委員から、令和8年度学生数等について、資料（報告事項2－①）に基づき報告があった。

②静岡県立大学短期大学部

菊地委員から、令和8年度学生数等について、資料（報告事項2－②）に基づき報告があった。

(3) 2025年度 TOEIC L&R-IP テストの結果

藤森委員から、2025年度 TOEIC L&R-IP テストの結果について、資料（報告事項3）に基づき報告があった。

(4) 生涯健康サイエンスフェス in 静岡県立大学 2026 の開催

渡邊委員から、生涯健康サイエンスフェス in 静岡県立大学 2026 の開催について、資料（報告事項4）に基づき報告があった。

3 学部・研究科等における取組報告

①薬食生命科学総合学府 薬学研究院

眞鍋委員から、入学者選抜結果に対する薬食生命科学総合学府薬学研究院の対応方針について、資料に基づき報告があった。

②薬食生命科学総合学府 食品栄養環境科学研究院

三浦委員から、入学者選抜結果に対する薬食生命科学総合学府食品栄養環境科学研究院の対応方針について、資料に基づき報告があった。

③国際関係学研究科

飯野委員から、入学者選抜結果に対する国際関係学研究科の対応方針について、資料に基づき報告があった。

④経営情報イノベーション研究科

六井委員から、入学者選抜結果に対する経営情報イノベーション研究科の対応方針について、資料に基づき報告があった。

⑤看護学研究科

篁委員から、入学者選抜結果に対する看護学研究科の対応方針について、資料に基づき報告があった。

⑥短期大学部 社会福祉学科 介護福祉専攻

吉田委員から、入学者選抜結果に対する短期大学部社会福祉学科介護福祉専攻の対応方針について、資料に基づき報告があった。

4 その他

(1) 質保証に係る新たな評価制度への移行について

今井議長から、先日出席した公立大学協会主催の研修会において、質保証に係る新たな評価制度では学部単位の教育成果に特化した評価へ移行するとの説明があったことが共有された。それを踏まえ、各部局においては、ディプロマ・ポリシーの見直しに向けた準備を進めておくよう発言があった。

担当：経営財務室 宮村 知暉